

青木昌彦、青山英史、大野達也、古平毅、塙山善之、瀧谷景子、鈴木義行、辻野佳世子、中村聰明、中村和正、村上祐司、山内智香子（以上理事）、生島仁史（監事）、角田怜子、鈴木弘美、山内蓉子（以上事務局）

WEB出席者：小川和彦、佐々木良平、二瓶圭二（以上理事）、大西洋（監事）

欠席者：石川仁、櫻井英幸、神宮啓一（以上理事）

（敬称略）

審議事項

1. 2025年第3回理事会（2025/4/11）議事録確認

（大野理事）

前回理事会議事録案と各検討事項に関する進捗状況が確認され、承認がなされた。

2. 会員の入会他（大野理事）

1) 2025年4月4日から2025年6月10日までの入会申請は97名〔正会員34名、准会員63名〕、会員区分異動〔正→准会員1名：ご本人からの異動希望〕であることが報告され、承認された。

2) 2025年6月10日現在の会員登録状況について下記のとおり説明がなされた。

▪ 会員総数：4,489名

〔正会員2,342名、准会員2,038名、名誉会員60名、賛助会員39社、国際賛助会員10名〕

▪ 退会者：20名

〔正会員8名、准会員12名〕

▪ 正会員内訳：医師2,139名、歯科医師46名、医師以外157名（医師比率91.33%）

▪ 男女比率：正会員〔男性1,854名、女性488名〕、准会員〔男性1,542名、女性496名〕

▪ 専門医数：1,466名〔男性1,181名、女性285名〕

3. 2024・2025年度委員会委員追加推薦について

（大野理事/中村和正理事）

3月14日理事会承認以降の、データベース委員会委員の追加について、中村和正委員長から以下の通り追加推薦があり、承認された。

篠田充功会員（伊那中央病院）

上島佑介会員（浜松医科大学）

4. 賛助会員からの要望書：各委員会活動へ協力（参画機会の拡充）（溝脇専務理事）

賛助会員（S会員）4社連名にて各委員会への参画機会（オブザーバーとしての参加等）の拡充、委員会の具体的な活動内容に関する担当理事との個別協議について要望があった旨説明された。現行の委員会通則

2024年度第6回（2025年第4回）理事会議事録

日時：2025年6月20日（金）14：00～18：10

場所：鉄鋼ビルディング南館4階 鉄鋼カンファレンスルーム Room3

現地出席者：宇野隆（理事長）、溝脇尚志（専務理事）、

に、委員長から必要に応じてオブザーバー参加の要請が認められており、贊助会員のオブザーバーとしての参加もこれに準じて委員長の判断によって承認すること（難しい場合は総務委員会へ相談）、また、具体的な申請手順等の検討を進める旨が確認された。

5. 難治性心室頻拍における放射線治療への協力依頼：関連学会連絡協議会組成と委員推薦

（宇野理事長／溝脇専務理事／大野理事）

既存治療が困難な難治性心室頻拍に対する革新的放射線治療について、贊助会社のCKがPMDAへ条件付き承認制度の利用にあたり、関連学会（主：日本循環器学会/日本不整脈心電学会）ワーキンググループによる適正使用指針策定、市販後調査管理等の要件が必須であることから、WG長から理事長宛てに、参画と委員推薦依頼があった。今後、他の贊助会社モダリティによる同様の取り組みにおいても、RT-VT関連学会WGを基盤とすること、本依頼に対して以下3名の委員を推薦する旨承認された。

櫻井英幸理事/二瓶圭二理事/大西洋監事

6. 公益充実資金（旧特定費用準備資金）「放射線治療費用対効果分析費」の支出計画変更（宇野理事長）

健保活動のための各放射線治療費用対効果分析費として2018年度から開始された公益充実資金（旧特定費用準備資金）500万円について、その後の延長承認を得て、2025年度末までに膀胱癌、食道癌等の費用対効果分析を行い、論文投稿に支出予定であったが、2024年度の論文投稿が遅れており、2025年度にずれ込むこと、また今後の放射線治療分野での論文発表の醸成を図るべく、健保活動のための診療報酬算定の効果分析を継続的に実施していく上で学術的根拠の礎となる「放射線治療試案」の発行費を公益充実資金にて2024-2025年度に実施する旨が提案され、承認がなされた。

7. 放射線治療施設構造基準（日本版ブルーブック）改訂について（宇野理事長）

医療実態調査研究やJASTRO構造調査に基づき、最適な放射線治療確保するためのスタッフ、設備、施設、運営等に関する基準構造、適切な放射線治療のあり方に関するガイドラインを示すことを目的に、厚労省班研究において放射線治療施設構造基準（日本版ブルーブック）が作成されてきたが、2009年版から15年ほど経過したため、最新の放射線治療の状況に合わせて改訂版を作成する旨が提案され承認された。現在、がん放治推進委員会でもWGにて需要予測には取り組んでいるが、まずはDB委員会やQA委員会を中心としてWGを設置し、日本版ブルーブックと「Safety is no

accident」の両者を網羅した内容となるよう厚労科研大西班の調査結果等も含めて必要箇所を改定していく旨確認された。

8. 放射線治療における物理・技術系資格認定制度の整理・統合に関する検討会のJASTRO内設置

（溝脇専務理事）

大西班の提案「IMRT常勤医1人を実現するための認定治療計画補助者」を検討するため、日本放射線治療品質管理機構（QCRT）内に「治療計画補助者会議」が設置されたが、結論として、制度のさらなる複雑化は望ましくないため新たな治療計画補助者制度は創設せず、放射線治療における物理・技術系資格認定制度の整理・統合の議論は継続することになった。また、資格認定制度の1つを実施しているQCRT内で検討を続けるのは適切ではなく、JASTRO内に設置するのが最も妥当であるとの意見があった旨説明され、放射線治療における物理・技術系資格認定制度の検討会としてJASTRO将来計画委員会下にアドホック検討会を設置すること、検討会WG長に溝脇専務を推進する旨承認された。

9. 5th Annual Conference of the Asia-Oceania Particle Therapy Co-Operative Group (PTCOG-AO) : Invitation to Support as a Supporting Organization (石川理事代 大野理事)

PTCOGから、アジア・オセアニア粒子線治療協同グループ（PTCOG-AO）の第5回年次大会（香港）2025年11月7日-9日）の広報を主とした後援依頼があり、承認がなされた。なお後援団体は理事1名の登録が無料、JASTRO会員は参加費20%割引となる旨あわせて説明され、今後粒子線治療部会やJASTRO-gram等で会員向けに周知予定である旨確認された。

10. ICRR2031 日本誘致について（宇野理事長）

日本放射線研究連合（JARR）から、生物部会および当会宛てに「2031国際放射線研究会議（ICRR 2031）日本誘致に関する意向調査」があった旨説明された。1979年第6回東京、2015年第15回京都（平岡真寛大会長）と過去2回日本開催であること、2015年大会実績資料等から検討し、生物部会、JASTRO本体共に誘致しない方向にて回答する旨承認された。

11. 国際小線源治療啓発デーへの参加について

（大野理事）

「小線源治療啓発デー（2025年7月17日）」のメッセージ配信・参加について、発起人ABS理事長から、小線源部会長へ依頼があった旨説明され、欧州と北米の主

要な団体が参加を表明しており、小線源治療に対する学術的なメッセージであることから当会の参加が承認された。

12. 小線源部会：新任役員承認について

(大野担当理事・部会長)

2025年5月16日小線源治療部会幹事会にて、部会長から、次期(2025/9/1-2027/8/31)新役員の推薦を以下の通り行った旨説明され、承認された。

常任幹事(吉岡靖生部会員)

新名誉部会員(片岡正明部会員)

中野隆史部会員[顧問幹事退任]

尚、退任は以下の通り。

常任幹事(青木学部会員、加藤真吾部会員)

幹事(兼安祐子部会員)

13. 高精度部会：部会長等役員承認について

(溝脇担当理事)

2023年5月24・25日高精度放射線治療部会 常任幹事会・幹事会にて、大西部会長から、次期(2025/9/1-2027/8/31)新役員の推薦を以下の通り行った旨説明され、承認された。

新部会長(溝脇尚志部会員)、

新常任幹事(大西洋部会員[部会長退任])

新顧問幹事(永田靖部会員[常任幹事退任])

尚、幹事については、8月までの理事会にて審議予定である旨確認された。

14. 2025年Highly cited award, 優秀査読者賞の選考

(小川理事)

編集委員会からの審査結果が報告され、以下の受賞が承認された。

■ 2025年Highly cited Award:(2024年の引用回数最多)
川村麻里子会員(名古屋大)

論文名 “Revolutionizing radiation therapy: the role of AI in clinical practice” J Radiat Res 2024 Jan 19;65(1): 1-9. doi: 10.1093/jrr/rrad090.

■ 2025年優秀査読者賞(査読回数最多)

松原礼明会員(藤田医科大学)

平田岳郎会員(大阪大学)

磯橋文明会員(奈良県立医科大学)

中村光宏会員(京都大学)

有賀拓郎会員(中頭病院)

15. Gold medal(国内)、名誉会員(国内)の推薦/阿部賞・梅垣賞の推薦(辻野理事)

1) 賞等推薦委員会での各審査結果が報告され、以下の通り受賞候補者が推薦され、承認された。

2025年Gold Medal: 手島昭樹会員

2025年名誉会員: 玉木義雄会員

*高仲強先生は現代議員のため代議員任期後対応。

2025年阿部賞: 水本齊志会員

2025年梅垣賞: 小出雄太郎会員

2) Gold medalの推薦方法検討

内規の手順では、賞等推薦委員会推薦→理事会決定となっているが、2年交替の委員からは候補の推薦が難しい場合もあり、今後は各理事から事前推薦に挙がった候補者も合せて賞等推薦委員会にて審査し、理事会へ答申する手順にて進める旨承認された。

16. 用語集PDF版の掲載について(辻野理事)

標準用語を明確にすることを目的とし学会ホームページにて公開されている用語集について、現在の検索機能は残したまま、用語全体を把握しやすくなるためにPDF化して全文ダウンロード可とすることが承認された。なお商用利用の際にはデータ利用申請が必要である旨をHPに記載し、申請があった際には申請内容を総務委員長と用語委員長にて精査・対応する旨確認された。

17. 認定施設資格喪失(佐々木理事代 小川理事)

認定施設要件(医学物理士の退職)を満たせなくなつたため1施設から辞退届の提出があり、認定施設規定第5条に基づき、資格喪失が承認された。今後、認定施設要件(医学物理士に関する非常勤や遠隔操作等)の見直しについて意見が出され、検討する旨確認された。

18. J-RIME「日本の診断参考レベル(2025年版)」連名記載承認願い(佐々木理事代 小川理事)

医療被ばく研究情報ネットワーク(J-RIME)から、「日本の診断参考レベル(2025年版)」の連名記載について依頼があった旨説明された。2020年から連名記載されていること、学会から派遣した委員が放射線治療計画CTにおける診断参考レベルの設定部分を担当したこと等から2025年版の連盟記載について承認された。

19. 補正予算: 2025年FARO webinar JASTRO担当分運営費について(山内理事)

月1回開催されるFARO educational webinar (JASTRO担当は2025/8/27開催)の運営費用(Zoom配信)について、30万円の補正予算が申請され、承認された。

テーマ: 頭蓋内胚細胞腫瘍

演者: 西岡健太郎会員(北海道大)

司会進行: 川村麻里子会員(名古屋大)

パネリストはFAROから推薦予定

20. 各関連学会共同編集マニュアル、ガイドライン作成WG委員推薦（青木理事）

- 日本核医学会から神経芽腫用「¹³¹I-MIBG を用いた核医学治療適正使用マニュアル」作成WGへの推薦依頼があり、神宮啓一理事（東北大学）を推薦する旨承認された。
- 日本癌治療学会から「妊娠期がん診療ガイドライン（仮称）」作成委員推薦依頼があり、ガイドラン委員会にて選出の片野厚人会員（東京大学）を推薦する旨承認された。
- 日本婦人科腫瘍学会から「子宮頸癌治療ガイドライン 2027年版」作成委員の推薦依頼があり、以下8名の推薦が承認された。

渡辺未歩会員（千葉大学）
梅澤玲会員（東北大学）
磯橋文明会員（奈良医科大学）
室伏景子会員（都立駒込病院）
伊井憲子会員（伊勢赤十字病院）
小此木範之会員（順天堂大学）
安藤謙会員（群馬大学）
土田圭祐会員（神奈川県立がんセンター）

21. 放射線治療専門医資格返上者等 / 日本専門医機構認定第2回放射線治療専門医受験資格審査（古平理事）

- ご逝去された1名の放射線治療専門医資格返上について承認された。
- 日本専門医機構認定第2回放射線治療専門医試験について願書提出者は55名であり、審査の結果について、一部研修修了要件の確認を要する4名について報告があり、審議の結果、1名については指導管理責任者の指導管理の下、可及的速やかな研修修了をもって承認することとし、全員の受験資格を認める旨が説明され、承認された。（JRS理事会で承認済）

22. JASTRO認証看護師制度（中村聰明理事）

がん放射線治療推進委員会、放射線治療看護小委員会にて、現行の日看協会認定看護師教育課程は高度な教育と長期間の研修が必要とされ、看護の標準化が進まない現状を踏まえ、第1段階として短期教育プログラムによる学会認証看護師制度を構築し、将来的には学会認証看護師修了者が第2段階（認定看護師教育課程）へ進む際、一部科目受講免除が可能となるよう連携した制度の構想が提案された。認証制度事業として実施の場合は、学会全体の事業となるため、手順として、事例や財務調査も含め詳細な計画書を作成し、財務的に可能との判断を行った上で、理事会審議が必要であることが確認された。また、乳がん学会のように単独の学会認定制度として実施する方向が実現性はあ

るが、協会の制度の簡素化を推進協力する方向が可能かどうか、中村委員長から、まずは下調査を行い、次回以降の理事会で説明を行う旨が確認された。

23. 2025プレスカンファ開催について（瀧谷理事）

例年、学術大会の紹介含めて9月に実施しているマスコミ向けプレスカンファレンスについて、過去の参加者実績や、実施の場合の広報委員会にて検討した2025年テーマ「脾癌放射線治療」、演者案が説明された。ルテシウム (^{Lu-177}) PSMA 治療等タイムリーな話題や患者数が多いテーマを含めること、開催時期や広報の仕方等についても意見が出され、引き続き検討が必要である旨確認された。また、当会医学生セミナーを取材の「TV番組：ガイアの夜明け」が11月に放映予定のため、マスコミ向けに広報等可能かどうかの質問があった。

24. 2025・2026年度 JASTRO課題研究の選定

（村上理事）

2025・2026年度研究課題について、計18題の応募があり、学術委員会による第一次採点結果が上位の研究について、科研費を獲得し、研究規模が大きいことから、事業の主旨を鑑み選定外とした旨が説明され、委員会推薦の以下2課題が承認された。

- 基礎「高精度放射線治療における空間情報を考慮した新しい線量体積評価指標の確立」
三浦英治会員（広島がん高精度放治セ）
- 臨床「G8スコアに基づくリスク分類を用いた高齢がん患者の包括的ケア体制構築に向けたパイロット研究」
谷茂行会員（広島大学病院）

その他審議事項

1. SGH特別賞候補者推薦について（宇野理事長）

SGH財団からSGH特別賞候補者の推薦依頼が理事長宛てにあり、溝脇尚志専務理事を推薦する旨承認された。

2. 2027年第32回日本医学会総会合同シンポの企画公募について（宇野理事長）

第32回日本医学会総会から合同シンポジウムの公募依頼があり、JRS、IVR学会等放射線関連学会と協同で参画する旨承認された。なお放射線治療部門最新テーマ（MRリニアック、BNCT等）や演者の検討については瀧谷理事、二瓶理事に依頼がなされた。

3. 強度変調粒子線治療ガイドライン作成について (溝脇専務/青木理事)

2020年がん研究開発費秋元班から「強度変調粒子線治療ガイドライン」作成について、当会との共同編集依頼があり、GL委員会から作成費予算計上が行われた。2023年度以降発刊の見込みが立っていないため予算計上は無であったが、出版社から2025年9月に発刊予定で進めている旨連絡があったことが説明された。過去に予算計上があつてもその後理事会報告がなく、現時点で当会の直接的な関与がない場合、記載内容の保証において班研究と同等又はそれ以上の社会的な責を負う可能性を排除できない点等を考慮し、研究班との共同編集として本ガイドラインを承認することは難しいとの意見が出され、当会ガイドライン委員会の査読後、出版社に協賛という形を取る旨が承認された。

報告事項

1. 理事長・専務理事職務状況報告 (宇野理事長/溝脇専務理事)

現在までの業務状況・活動報告がなされた。

2. 総務委員会報告：役員等関係省庁・各団体との面談 (宇野理事長/溝脇専務/大野理事)

賛助会員(ACT)から、2025年4月24日、長野県山梨県国會議員を訪問し、治療選択の適正化や診療報酬支払いの仕組みに全ての治療選択肢を提示することを支払い条件にする等の施策を提言、要望を行った旨、学会書式に則り報告された。

3. 第37回学術大会収支決算報告(第37回大西大会長)

大西第37回学術大会長から、学術大会(2024年11月21日-11月23日・パシフィコ横浜ノース)会計収支報告がなされた。3,300名を超す過去最多の参加者と、多数のセミナー共催・機器展示により過去最高の収入となったが、参加費の引き下げ・複数の大会独自企画等により会員への還元を実施し、仮払金を含む約341万円の収支差額であった旨報告された。

4. 高精度放射線治療部会報告 (溝脇担当理事(大西部会長))

- 2024年度第1回(2025年5月24・25日)高精度部会常任幹事会・幹事会議事録から以下報告された。
- 第40回(2027年)学術大会長:松尾幸憲常任幹事(近畿大)推薦・承認。
- 2025年度SBRT/IMRT実態調査:実施を予定。方法について今後要検討。
- 高橋信次シンポジウム:部会での併催について、今

後要検討。

- 第38回(2025年)学術大会(青山大会長):参加者は500名程度で演題数も130を超え盛会。
- 第39回(2026年)学術大会:武田篤也大会長(慶應大)2026/3/14御茶ノ水ソラシティ現地開催
- MR即時適応放射線治療研究会:特定資金事業は今年度で終了予定。今後はCTを含めた「即時適応研究会」とし、部会内実施か、単独開催等開催方法等含めて要検討。

5. 小線源治療部会報告(大野理事・部会長)

- 2024年度第1回(2025年5月16日)小線源治療部会常任幹事会・幹事会議事録から以下報告された。
- 次期役員の推薦(理事会審議事項)
- 小線源治療指導医師推薦事業:運用方法等、資料に基づいて説明があり、承認。
- 小線源治療の第三者評価制度:部会内にWGを設置し、検討継続。
- 小線源治療プランチェックの動画コンテンツ作成と学習システムの提案について、ワークフローが完成したため、次回以降の理事会へ答申予定である旨報告された。
- 学術大会大会長:
 - 第30回(2028年)磯橋文明会員(奈良県立医科大学)を推薦・承認。
 - 第28回(2026年):青木昌彦大会長(弘前大学)
 - 第29回(2027年):吉村亮一大会長(東京科学大学)

6. 総務・将来計画報告(宇野理事長/大野理事)

2025年4月11日開催の第1回総務・将来計画合同委員会議事録から以下報告された。

- 女性、若手会員を加えた「行政対策チーム」発足のため、活動内容の検討を開始する旨確認された。
- 代議員選挙結果(ダイバーシティ枠):次回選挙において「物理・技術枠(定員5名)」を増員する旨理事会へ提案する予定。
- AIワーキング:今後は将来計画委員会下から、独立した委員会等への移行を検討中。

7. 緩和的放射線治療委員会:活動状況および今後の予定 (塩山理事)

JASTRO第38回学術大会(2025年11月27日-29日東京)JASTRO・JSPM合同シンポジウムの座長・演者とセッション構成が決定した旨報告された。

第30回日本緩和医療学会学術大会(2025年7月4日-5日福岡会議場・マリンメッセ)ACT共催のランチョンセミナー内容が演題等も含めて最終的に決定した旨報告された。

- 「緩和的放射線治療普及のための好事例集」の三つ折り版のリーフレットについて、全国のがん診療連携拠点病院、医師会、都道府県のがん対策部局へ送付が完了した旨報告された。
- 「胃癌治療ガイドライン第7版における止血照射のクリニカル・エクスチョン新設と重要な役割を果たしたJROSG 17-3研究」についてJournal Clubにて会員へ周知を行った旨報告された。
- 緩和的放治診療ガイドライン：和文タイトル「がんによる症状の緩和のための放射線治療ガイドライン」英文「Guidelines on Palliative Radiotherapy for Cancer-Induced Symptoms」の決定。進捗：全てのCQ二次スクリーニング完了、エビデンス評価と推奨作成中。推奨への投票、査読等を経て12月までに原稿完成、評価、パブコメ後2026年6月の緩和医療学会にあわせて発刊予定。
- 「令和5-7年度厚生科研（大西班牙）分担研究（高橋先生）」：「地域個別の医療事情やリソースに踏み込んだ緩和照射連携の実態調査」を目的としたアンケート案作成、現在委員会内でメール審議中。

8. 涉外・関連学会委員会報告（鈴木理事）

- 第37回学術大会他領域関連学会発表助成対象者：本学術大会での発表者から海外優先枠3名・国内12名を助成対象者として決定した旨報告された。
- 2025年4月12日開催2025年第1回涉外・関連学会委員会議事録報告：「共催・協賛・後援等の依頼等」の確認、及び「他領域関連学会発表助成」事業内容、内規について議論がなされ、次回以降の理事会へ内規の改定を答申予定である旨報告された。

9. 規約委員会報告（鈴木理事）

2025年4月12日開催2025年第1回規約委員会の議事録が提示され、本年2月審議の賞等推薦委員会依頼「阿部賞・梅垣賞の規定改訂」についての経過、今後の審議予定等を説明した旨報告された。

10. DB委員会報告：構造調査速報、JROD、RI内用療法登録事業等報告（中村和正理事）

- 3月末まで実施の構造調査について約8割の施設からの回答があり、結果を速報としてまとめた報告書が提示され、本理事会終了後HPへ掲載予定である旨報告された。
- 既に報告済みのJRODの報告書について各施設への倫理審査のため、最終ページへ協力施設を追加掲載した旨報告され、本報告書も理事会終了後、HPへ掲載予定である旨報告された。
- RI内用療法登録事業についても登録を進めている

ため引き続きの協力依頼がなされた。

11. 教育委員会報告：各セミナー、第15回放射線生物学セミナー会計報告（山内理事）

- 第15回放射線生物学セミナー報告：2025年3月1日東京科学大学 大岡山キャンパスにて、松本義久世話人（東京科学大学）]の下、開催報告（参加者148名有料参加者80名）、参加者アンケート結果報、会計収支報告がなされた。[学会への返金あり]
- 今後の教育セミナー開催予定が報告された。
第42回がん放射線治療看護セミナー：
2025年6月21日 web開催
第13回放射線治療物理学セミナー：
2025年7月5日 web開催
第26回放射線腫瘍学夏季セミナー：
2025年8月2日-3日（富山）
第10回小児がん放射線治療セミナー：
2025年9月20日（神戸）
第16回放射線生物学セミナー：
2026年3月21日（沖縄）
2026年ESTRO school：
2026年6月開催調整中（東京ビジョンセンター品川）

12. 国際委員会報告：ASTRO、日中韓、日台シンポジウム、FARO他（青山理事）

- ESTRO-JASTRO symposium（2025年5月3日 / Vienna）：無事の開催が報告された。
- FARO meeting（2025年11月13-15日 / Ching-Mai, Thailand）：JASTRO演者は坂中克行会員（食道癌）、古平毅会員（頭頸部癌）を推薦した旨報告された。
- ASTRO-JASTRO joint symposium（2025年11月27-29日 / 東京）：ASTROから演者派遣が難しいとの連絡があり、次回2026年第39回JASTRO学術大会（宇野大会長）にて開催予定。次年度以降、MOUの見直しを含めASTRO側と話し合いの必要がある旨報告された。
- 日中韓symposium：第38回JASTRO学術大会中に開催予定で準備を進めている旨報告された。
- 日本台湾シンポジウム（2025年8月30日 / 高雄）：JASTROから演者の推薦を行った旨報告された。
- LDPへのJASTROからの参加者募集：早川沙羅会員（都立駒込病院）を推薦した旨報告された。
- FARO Structure Survey提出：JASTRO構造調査で、放射線治療症例数についてデータを取っていない項目（男女別、胃・小腸、大腸、直腸別、肝・胆・脾別、子宮頸癌・体癌別等）があり今後要検討。

13. ガイドライン委員会報告：(青木理事)

当会発刊の『植込み型心臓電気デバイス装着患者に対する放射線治療ガイドライン2019』に関する改訂検討ワーキンググループ(WG)を立ち上げ、当会代表を原田英幸会員(静岡県立静岡がんセンター)とし、日本循環器学会代表理事、担当委員長宛てに、6月委員の推薦依頼を行った旨報告された。

14. 広報委員会報告：学会ウェブサイトの相互リンク依頼(濵谷理事)

日本定位放射線治療学会からの相互リンク申し込みがあり、JASTRO ウェブサイト運用管理規程に則り広報委員会にて掲載を決定、承諾の連絡・ホームページへの掲載を行った旨報告された。

15. がん放治推進委員会報告(中村聰明理事)

以下、小委員会の活動が報告された。

- 医学生・研修医セミナー他学会共催検討：JRS-NEXTとして当会が一部協力(2026年秋合宿形式案)、オンライン医学生セミナーはJCR放射線科セミナーとの合同開催も検討中。
- 少数常勤放射線治療医サポート小委員会：症例相談事業について、運用指針を作成、症例相談事業を開始(chatwork使用)。少数常勤医施設でのチーム連携シンポジウムをJASTRO大会にて開催予定。
- 第6回放射性同位元素内用療法セミナー：2025年2月22日TKPガーデンシティPREMIUM広島駅北口にて、村上祐司世話人(広島大)の下、開催され[参加者：83名]、会計収支報告がなされた。[学会への返金あり]
- 第7回放射性同位元素内用療法セミナー：2026年2月28日(徳島OR大阪)開催予定が報告された。
- 第2回脊椎SBRTハンズオンセミナー：2025年6月29日(後援：日立ハイテク)開催予定が報告された。
- U40小委員会：JASTRO-gramの公募にて、7人の委員応募があり。特設HP、LINE、勉強会、アンケート調査等を検討中、JASTRO大会にて、シンポジウム開催、ブースを設置予定である旨報告された。

16. 専門医制度委員会報告：JRS専門医制度委員会からの報告(古平理事)

- 日本専門医機構専門医認定試験指針の受験有効期限：基本領域研修修了後の専門医認定試験受験の有効期限：原則5年間について、やむを得ない理由で受験が困難な場合は、受験時期延期申請書を学会と機構に提出、また研修修了から5年以内に合格できなかった場合は、条件を満たしたことを記載した再受験申請書(研修修了後6年目以降)同様に提出する

必要がある旨が説明された。

- 学会認定放射線科専門医で日本専門医機構認定放射線サブスペシャリティ専門医が放射線科専門医を機構認定へ移行し更新する状況：「学会認定放射線科専門医+機構認定放射線サブ専門医」の場合、学会認定放射線科専門医は更新の概念がないため「サブスペ更新時に、放射線科専門医を学会認定から機構認定に移行、更新するのに必要な単位は、50単位とする」旨説明された。

その他周知・確認事項

- 各委員会の予算の執行状況・進捗報告等について、正式な取り決めがなかったが、今後は中間報告を4月前後の理事会において実施する旨、周知された。
- 他団体への提案等対外的な重要案件について、必ず理事会審議事項として答申する旨周知された。
- 大西監事から、議案25の表彰推薦についてはいきなり理事会で審議するのではなく、本来は賞等推薦委員会で審議したうえで理事会の承認を得るなどの正規のやり方を経るべきではなかったかという指摘があり、今後は公的な賞の推薦については方法を検討することが確認された。